

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	22,765千円	107,556千円	112,483千円	0千円
総人件費	429,629千円	435,857千円	490,389千円	
総事業コスト	452,394千円	543,413千円	602,872千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民課	戸籍係, 住民記録係, 個人番号カード係, 証明交付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	01 戸籍事務	指標名	戸籍取扱件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	戸籍届出及び戸籍証明書等交付の通年の継続的・定例的な事務を, 適正かつ迅速に行う。
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標
改善目標	H27年度 戸籍届出の受理と戸籍の記載事務及びそれに付随する通年の継続的・定期的な事務を, 適正かつ遅滞なく行う。 職員の自主的な学習及び研修等の参加により能力向上を図り, 迅速かつ適正な事務処理を目指す。 例月勉強会, 初級者研修, 中級者研修の参加				H28年度 職員の自主的な学習及び積極的に研修等の参加により能力向上を図り, 迅速かつ適正な事務処理を目指す。						
個別計画	-	事業計画 職員の自主的な学習及び研修等の参加により, 一層の能力向上を図り, 迅速かつ適正な事務処理を目指す。 例月勉強会(12回) 初級者研修(2回) 中級者研修(1回) 戸籍専門研修は27年度廃止 戸籍総合システム新機器更改(H27年11月)				事業計画 職員の自主的な学習及び積極的に研修等の参加により, 一層の能力向上を図り, 迅速かつ適正な事務処理を目指す。 例月勉強会(12回) 初任者研修(2回) 中級者研修(1回)					
根拠法令等	戸籍法, 戸籍法施行規則										
事業分類	C 義務的事業										
執行体制	職員のみ										
事業の目的	戸籍届出の受理とそれに基づく戸籍の記録により, その戸籍関係証明書の交付をもって, 国民の親族的な身分関係を登録公証するため。										
事業の概要	戸籍届出の受理と戸籍の記載事務, 関連市町村への通知業務, 関連する人口動態統計事務・相続税第58条事務の実施, 戸籍関係証明書の適正な交付をする。これらの事務は, 通年の継続的・定期的な事務である。										
活動実績	平成27年度戸籍届出事件数9,999件(市民課+6窓口センターの合計件数), 戸籍証明書等交付件数45,201件(戸籍証明書29,714件, 除籍謄抄本14,033件, 戸籍記載事項証明書41件, 戸籍届書記載事項証明書282件, 受理証明書1,131件の合計交付件数) 当初計画どおりに, 各種研修を受講できた。また, 月1回の水戸地方法務局土浦支局の月例会にも参加した。戸籍総合システム新機器更改も行った。				上半期活動実績				-		
成果	管轄市町村の戸籍届書審査及び研修問題の検討を行うことによって知識の向上が図られ, 適正な戸籍事務を行うことができた。				上半期成果				-		
課題	外国人に関わる戸籍届出が多く, その涉外戸籍届出については, 複雑かつ高度な専門知識を習得する。戸籍事務担当者の削減で適正かつ公平に行うための人材確保が必須である。				課題				-		
事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001 環境性	有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性	-				
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	11,757千円	23,809千円	21,507千円	0千円	内訳	
国庫支出金	186千円	186千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	内訳	
県支出金	0千円	0千円	239千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	内訳	
一般財源	11,571千円	23,623千円	21,268千円	0千円	人件費(B)	70,101千円	72,194千円	69,523千円		内訳	
正職員	従事割合	9.00人	9.00人	9.00人	時間外勤務	650.00時間	2000.00時間	1000.00時間		内訳	
臨時職員等	有	有	有		事業コスト(A+B)	81,858千円	96,003千円	91,030千円		内訳	
H29年度当初積算根拠	-										
H29年度の方向性	-	理由	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民課	戸籍係, 住民記録係, 個人番号カード係, 証明交付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	22,765千円	107,556千円	112,483千円	0千円
総人件費	429,629千円	435,857千円	490,389千円	
総事業コスト	452,394千円	543,413千円	602,872千円	

事務事業名	02	住民基本台帳事務	指標名	住民異動届出件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	転入・転居・転出等の各種届出を精査し, 住民基本台帳を整え, またその届出に伴う行政サービスの案内業務を行う。				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績	-	-	-	-	-	22,580件	24,021件	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-			
改善目標	-	-	-	-	職員の事務能力のスキルアップを図り, 迅速かつ適正な事務処理を行う。				住所異動届出に関わる通知カード, 住民基本台帳カード, マイナンバーカード(個人番号カード), 在留カード等に関する諸手続きや案内等を分かりやすくスムーズに行い, また事務処理を正確に行う。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
個別計画	-	-	-	-	住民異動届の正確性の確保及び待ち時間短縮を実施するため, 事務能力のスキルアップと他課諸手続き全般を承知している必要がある。定期的な係内研修を行い事務能力のスキルアップを図り, 迅速かつ適正な事務処理を目指す。 ・住基ネットに係る職員研修(5月) ・係内口-テ-ション研修(7~8月) ・住基ネットセキュリティ会議(7月)				マイナンバー制度の開始により, 住所異動に伴う通知カード等の裏書処理やマイナンバーカード(個人番号カード)の申請書交付など増加した事務に対し, 迅速で正確な事務を実施するため, 定期的な係内研修等を行い, 事務能力のスキルアップを図る。また, 中長期在留者・特別永住者等の在留関連事務の適正な記録管理を行う。 ・異動職員及び新採用職員, 臨時職員の係内研修(4月) ・係内口-テ-ション研修(7~8月)(在留関連事務)				事業費(A)	1,448千円	1,743千円	13,841千円	0千円
根拠法令等	住民基本台帳法等		事業計画									国庫支出金	191千円	191千円	2,038千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業		活動実績	転入届・・・10,088件(日本人7,779件、混合世帯54件、外国人2,255件) 転出届・・・8,154件(日本人6,845件、混合世帯38件、外国人1,271件) 転居届・・・5,779件(日本人4,765件、混合世帯68件、外国人946件) 特例転入218件、特例転出278件を含む。 合計・・・24,021件 H27.10マイナンバー制度施行後住所異動手続きにマイナンバーに関する案内や通知カード裏面記載事務等が新たに加わった。				上半期活動実績 上半期成果				県支出金	0千円	0千円	192千円	0千円	
執行体制	職員のみ		成果	転入・転出・転居等の各種届出申請を同日中に2回審査を行うことで, 過誤なく届出を精査し, 速やかに住民基本台帳等を整えることができた。また, H27.10月マイナンバー制度導入後, 住所異動手続きに新たに加わった案内や通知カード裏書処理について大過なく業務を行うことができた。				課題 住所異動届出について迅速かつ適正な事務処理を目指す。また, マイナンバー制度施行に伴い増加が見込まれるマイナンバーカード(個人番号カード)所持者に対しての事務処理手順の把握やスキルアップを図る。				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	転入・転居・転出等の住民異動届について, 住民基本台帳法に基づき, 住民の居住関係を記録するとともに公証するため。		課題									その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	転入・転出・転居の各種届を精査し, 住民基本台帳を整え, また, その届出に伴う行政サービスの案内業務を行う。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成					一般財源	1,257千円	1,552千円	11,611千円	0千円		
ISO 14001 関連性	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている						人件費(B)	46,779千円	45,770千円	61,812千円			
			効率性	中: 適切な費用対効果が得られている						正職員	従事割合	6.00人	6.00人	8.00人			
			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施						時間外勤務	450.00時間	450.00時間	894.00時間				
											臨時職員等	有	有	有			
											事業コスト(A+B)	48,227千円	47,513千円	75,653千円			
											H29年度当初積算根拠						
											H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民課	戸籍係, 住民記録係, 個人番号カード係, 証明交付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	22,765千円	107,556千円	112,483千円	0千円
総人件費	429,629千円	435,857千円	490,389千円	
総事業コスト	452,394千円	543,413千円	602,872千円	

事務事業名	03	個人番号カード関連事務	指標名	個人番号カード交付通知書発送件数				指標種別	成果指数	指標の概要	個人番号カード交付通知書発送件数							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
実績	-	-	-	-	4189	-	-	-	-									
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-							
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律, 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令ほか			改善目標	H27年度				H28年度				事業費(A)	0千円	71,614千円	43,236千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業				条例改正など, 番号制度導入まで(平成27年9月)に準備・作業が必要なものを洗い出し, 洩れ・遅延のないよう年間スケジュールを立て計画的に進める。	平成28年1月にJ-LISから納品となった個人番号カード14,000枚の交付通知書を平成28年中に送付する。				・毎週火曜日の時間外において, 他係から4人の協力をえて, 交付前設定を300枚処理する。 ・平成28年7月に, 個人番号カード交付管理システムを導入し, 事務の効率化をはかり, 毎週400通の交付通知書を発送する。				国庫支出金	0千円	67,054千円	24,153千円	0千円
執行体制	職員のみ			事業計画	個人番号カードでの電子証明書利用に向けて, 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に対して認証業務関連事務の委任・告示を行った。住基カードの電子証明書有効期間満了者あてに, 電子証明書更新案内(153件), 個人番号カードでの電子証明書の利用についての周知(951件)をダイレクトメールで実施。送付先情報連携の初期送付世帯数94,812件(222,839人)に個人番号を付番し, 94,868件を書留にて通知を行った。通知カード返戻数11,406通, 受取勧奨通知1,206通, 通知カードの返戻窓口交付数7,168通。				上半期活動実績				内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき, 番号制度の市民課関連業務を円滑に実施するため。				27年10月の番号法施行に向け, 区会の各戸配布をはじめ広報紙やイベントでのPR等を通して住民への周知活動を行い, 確実なマイナンバーの通知とマイナンバーカード(個人番号カード)の申請促進に努めた。28年1月から開始したマイナンバーカード(個人番号カード)交付実績2,571件				上半期成果					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	通知カード送付, 個人番号カード等の広報, 申請補助, 交付及び個人番号カードや住基カードを利用した公的個人認証, コンビニ交付事務等を実施する。			課題	・カード管理システムの障害等による交付の進捗の遅れ ・マイナンバーカード(個人番号カード)の交付手順, 運用の見直し改善等を行い, 交付処理の進捗を向上させる。 ・返戻された通知カードの管理について方向づけする。 ・通知カード返戻分の異動状況(実態調査)の確認, 実施				課題				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 関連性	-	-	-		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	一般財源	0千円	4,560千円	19,083千円	0千円	
評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			評価	有効性	-			人件費(B)	11,716千円	34,495千円	53,065千円					
	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-			正職員	従事割合	1.50人	4.50人	7.00人				
	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-			時間外勤務	120.00時間	400.00時間	400.00時間					
										臨時職員等	無	有	有					
										事業コスト(A+B)	11,716千円	106,109千円	96,301千円					
										H29年度当初積算根拠	-							
										H29年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民課	戸籍係, 住民記録係, 個人番号カード係, 証明交付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	22,765千円	107,556千円	112,483千円	0千円
総人件費	429,629千円	435,857千円	490,389千円	
総事業コスト	452,394千円	543,413千円	602,872千円	

事務事業名	04 証明交付等事務	指標名	住民票等の写しの交付件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	住民票の写し等の交付件数(内訳:住民票の写し・住民票記載事項証明・戸籍の附票の写し・住民基本台帳の閲覧件数)				
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
根拠法令等	住民基本台帳法, 戸籍法, つくば市印鑑条例, 道路運送車両法等		実績				H27年度		H28年度			その他の指標	-			
事業分類	C 義務的事業		104,546件				102,754件		-							
執行体制	職員のみ		改善目標				改善目標					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業の目的	各種証明を交付することにより住民の居住関係等を公証するとともに, 住民の利便性を増進し, 行政事務の合理化に資するため。		常に迅速な対応を心掛け, 間違いのない正確な交付を行い, 窓口サービスの満足度向上させる。				常に迅速な対応を心掛け, 間違いのない正確な交付を行い, 窓口サービスの満足度向上させる。									
事業の概要	住民票の写しなどの交付事務を行う。		事業計画				事業計画					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 関連性	環境		活動実績				活動実績									
	-		平成27年度住民票の写しなどの交付件数 102,754件(内訳:住民票の写し98,309件, 住民票記載事項証明書1,709件, 戸籍の附票の写し1,921件, 住民基本台帳の閲覧815件)				上半期活動実績					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	-		成果				上半期成果									
	-		課題				課題					一般財源	2,529千円	2,530千円	18,574千円	0千円
	-		事業の進捗状況				事業の進捗状況									
	-		有効性				有効性					正職員	従事割合	6.00人	6.00人	9.00人
	-		効率性				効率性									
	-		総合評価				総合評価					臨時職員等	有	有	有	
	-		B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-									事業コスト(A+B)
	-		理由				理由					H29年度当初積算根拠	-	-	-	
	-		H29年度の方向性				H29年度の方向性									-
	-		理由				理由					-	-	-	-	
	-		理由				理由									-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	22,765千円	107,556千円	112,483千円	0千円
総人件費	429,629千円	435,857千円	490,389千円	
総事業コスト	452,394千円	543,413千円	602,872千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民課	戸籍係, 住民記録係, 個人番号カード係, 証明交付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	05 窓口センタ-事務(筑波)				指標名	届出及び証明書等申請件数				指標種別	成果指標	指標の概要	戸籍届出・住民異動・印鑑登録・証明書交付・総合受付・保健センタ-業務・税収納等件数		
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度
実績	-	-	-	-	-	24,051件	20,451件	-							
総合戦略	-	-	-	-		H27年度				H28年度				その他の指標	-
改善目標					改善目標	27年度より職員が1名減となるが, 内部処理の効率化を図りつつ接遇にも気を配り市民アンケートにおける接遇満足度90%以上を維持する。				改善目標	配置職員の増加は望めないで, 効率よくかつ正確な事務遂行を心掛け地域住民の利便性を図る。市民アンケートにおける満足度は各項目平均で90%台を維持する。				
個別計画					事業計画	窓口センタ-が移転して新しい場所で住民サービスを始めるが, お客様が利用しやすく親しみを持たれる窓口センタ-を運営する				事業計画	市民の利便性とアンケートによる満足度を維持できるよう, 他課・他センタ-との連携を強化し研修にも積極的に参加して職員の資質を向上させる。				
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等				活動実績	職員数の減少と事務所の移転があったが問題なく移転を完了させ, 事務遂行においても滞りなく窓口対応することができた。				上半期活動実績					
事業分類	A 任意的事業				成果	市民窓口アンケートにおいて, 接遇満足度98%を達成でき, 窓口センタ-が近くなって利用しやすくなったと高評価を得ている。				上半期成果					
執行体制	職員のみ				課題	職員の人数が少ない時間帯に来庁者を待たせない対応を検討する必要がある。				課題					
事業の目的	窓口センタ-においても, 本庁で行っている各種手続きや諸証明の交付等の行政サービスを提供し, 高齢化に向かう地域住民や交通弱者への利便性向上をはかるため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠		
事業の概要	戸籍関係・住基関係・税関係などの各種証明交付や手続き, 市税等の収納や本庁各課への取次など様々な行政サービスの提供を行う。				評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-		H29年度の方向性	理由	-
ISO 14001 関連性					評価	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している		評価	効率性	-				
					評価	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施		評価	総合評価	-				

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	1,026千円	1,121千円	1,159千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	1,026千円	1,121千円	1,159千円	0千円
人件費(B)	45,558千円	37,191千円	37,258千円	
正職員	従事割合	6.00人	5.00人	5.00人
時間外勤務	0.00時間	19.00時間	44.00時間	
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	46,584千円	38,312千円	38,417千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民課	戸籍係, 住民記録係, 個人番号カード係, 証明交付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	22,765千円	107,556千円	112,483千円	0千円
総人件費	429,629千円	435,857千円	490,389千円	
総事業コスト	452,394千円	543,413千円	602,872千円	

事務事業名	07 窓口センタ-事務(豊里)	指標名	届出及び証明書等申請件数				指標種別	成果指標	指標の概要	戸籍届出・住民異動・印鑑登録・証明書交付・総合受付・保健センタ-業務・税収納等件数		
戦略プラン	-	目標値	H26年度 16,000件	H27年度 15,000件	H28年度 15,000件	H29年度 15,000件	H30年度 15,000件	H31年度 15,000件			H32年度 15,000件	
総合戦略	-	実績	11,501件	13109件	-							
個別計画	-	改善目標	H27年度 平成27年度は正規職員が1名減(臨時職員1名増)になるが,市民の利便性を考慮した行政サービスを継続して維持できるよう,他課等との連携を強化するとともに,地域住民に対し窓口センタ-の利便性を一層周知することで来庁者の増加に努める。				H28年度 市民の利便性を考慮した行政サービスを継続して維持するとともに,常に市民目線での事務を行い市民アンケート調査における満足度を90%台で維持する。				その他の指標	-
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等	事業計画	平成26年度の窓口センタ-来庁者数及び取扱件数の維持・増加を図る				窓口センタ-来庁者数及び取扱件数の増加・推進を図るため,来庁者に対し積極的に窓口センタ-のPRを実施するとともに利用しやすい環境を維持する。					
事業分類	A 任意的事業	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍関係証明 1,764件 ・戸籍届出 40件 ・印鑑登録・証明 2,770件 ・税関係証明 1,944件 ・総合窓口 2,230件 ・保健センタ-業務 97件 ・住基関係証明 2,738件 ・住基届出 131件 ・臨時運行許可 125件 ・税収納 1,129件 ・県民交通災害 107件 ・マイナーバー業務 34件 合計 13,109件				上半期活動実績 -					
執行体制	職員のみ	成果	減少傾向にあった来庁者について,本年度はようやく歯止めがかかったと思われる。また窓口センタ-において,様々な行政サービスを提供することで地域住民の利便性の向上に寄与した。				上半期成果 -					
事業の目的	・地域住民の利便性を考慮し,戸籍・住基・税・その他の事務を窓口センタ-で行い,行政サービスの向上を図るため。	課題	来庁者の減少に歯止めがかかったことで,今後は窓口センタ-独自のPRを行いながら,来庁者の増加を図り,一層の地域住民に対する利便性の向上に職員が一丸となって取り組む。				課題 -					
事業の概要	戸籍届等の受付,住民異動届等の受付処理,各種証明書の発行及び,保険・年金・福祉・保健センタ-関係等の各種手続きや収納等の業務を行う。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001 環境関連性	-	評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している			有効性	-				
			効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-				
			総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-				
		事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	H29年度当初積算根拠				
		事業費(A)		1,026千円	1,316千円	2,700千円	0千円	理由				
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円					
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円					
		一般財源		1,026千円	1,316千円	2,700千円	0千円					
		人件費(B)		37,995千円	29,739千円	29,739千円						
		正職員		5.00人	4.00人	4.00人						
		従事割合										
		時間外勤務		11.00時間	10.00時間	10.00時間						
		臨時職員等		無	有	有						
		事業コスト(A+B)		39,021千円	31,055千円	32,439千円						
		H29年度当初積算根拠										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民課	戸籍係, 住民記録係, 個人番号カード係, 証明交付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	22,765千円	107,556千円	112,483千円	0千円
総人件費	429,629千円	435,857千円	490,389千円	
総事業コスト	452,394千円	543,413千円	602,872千円	

事務事業名	08 窓口センタ-事務(桜)				指標名	届出及び証明書等申請件数				指標種別	成果指標				指標の概要			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	戸籍届出・住民異動・印鑑登録・証明書交付・総合受付・税収納等件数					
戦略プラン	-	-	-	-	30,000件	30,000件	30,000件	30,000件	30,000件	30,000件	30,000件	30,000件						
総合戦略	-	-	-	-	実績	30,124件	35,504件	-										
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標					
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等				改善目標	窓口では, 常に親切・丁寧な態度で接し, 正確かつ迅速な事務処理に努め, 市民アンケート窓口調査による, 市民満足度90%台を維持することを目標とする。				改善目標	窓口では市民に対し, 丁寧な態度で接し, 正確・迅速な業務を行うことにより, 市民アンケート調査による市民満足度90%以上を維持する。							
事業分類	A 任意的事業				事業計画	市民アンケート窓口調査による, 市民満足度90%台を維持するため, 積極的に研修会等に参加をし, 職員の質的向上を図り, 行政サービスの効率化と市民の利便性や満足度を高める。				事業計画	行政サービスの効率化と市民の利便性・満足度を高めるため, 研修等の参加及び職員間において問題点の見直し等を行い窓口センター職員の資質向上を図り, 市民アンケート調査による市民満足度90%以上を目指す。							
執行体制	職員のみ				活動実績	・戸籍関係証明 2,962件 ・住基関係証明 7,054件 ・戸籍届出 473件 ・住基届出 821件 ・印鑑登録・証明 5,257件 ・臨時運行許可 295件 ・税関係証明 6,197件 ・税収納 1,757件 ・総合窓口 10,622件 ・県民交通災害 66件 合計 35,504件 アンケート結果 調査4項目すべてにおいて市民満足度90%以上を達成できた。				上半期活動実績								
事業の目的	窓口センタ-において, 戸籍・住基・税収納・各種証明書の交付等広範な事務について, 行政サービスを適正に提供し, 市民の利便性を高めるため。				成果	地域住民の身近な行政機関として多様な行政サービスを行い, また丁寧な対応と正確・迅速な事務処理を行うことにより, 市民満足度90%台を維持することができ, 市民の利便性向上に寄与した。				上半期成果								
事業の概要	戸籍・住基届出の処理, 戸籍・住基・税関係証明の発行, 税の収納, 保健福祉関係等各課で行う諸手続きを行う。				課題	少ない職員数のなか, 多様な行政サービスを取り扱っており, 業務をさらに効率化していくために取扱事務の内容を再点検していく必要がある。				課題								
ISO 14001	環境性				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-						
					有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している				有効性								
					効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性								
					総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価								
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
													事業費(A)	1,169千円	1,419千円	2,832千円	0千円	
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
													一般財源	1,169千円	1,419千円	2,832千円	0千円	
													人件費(B)	38,020千円	37,194千円	37,194千円		
													正職員	従事割合	5.00人	5.00人	5.00人	
													時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間		
													臨時職員等	有	有	-		
													事業コスト(A+B)	39,189千円	38,613千円	40,026千円		
													H29年度当初積算根拠					
													H29年度の方向性	-	理由			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	22,765千円	107,556千円	112,483千円	0千円
総人件費	429,629千円	435,857千円	490,389千円	
総事業コスト	452,394千円	543,413千円	602,872千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民課	戸籍係, 住民記録係, 個人番号カード係, 証明交付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	09	窓口センタ-事務(谷田部)	指標名	届出及び証明書等申請件数				指標種別	成果指標	指標の概要		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度	
戦略プラン	-	-	-	22,000件	25,000件	25,000件	25,000件	25,000件	25,000件	戸籍届出・住民異動・印鑑登録・証明書交付・総合受付・税収納等件数		
総合戦略	-	-	-	実績	24,618件	25,069件	-					
個別計画	-	-	-	H27年度				H28年度				
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等		改善目標	市民アンケート窓口調査の「職員の挨拶」項目の満足度を年間通して85%を超えることを目標とする。				改善目標	市民アンケート窓口調査の「窓口での待ち時間」項目の満足度を年間を通して90%を維持することを目標とする。			
事業分類	A	任意的事業	事業計画	改善等の目標を達成するにあたり、職員が各種研修会等に参加し、さらに研修会で得た内容を職員間で共有し、もって接遇等のスキルアップを努める。				事業計画	年間の取扱件数目標に対応するため、丁寧で迅速な窓口業務に努める。			
執行体制	職員のみ		活動実績	戸籍関係証明 2022件 印鑑登録証明 5248件 臨時運行許可 239件 住基届出関係 593件 税収納 2962件 住基関係証明 6287件 税関係証明 3402件 戸籍届出関係 264件 総合窓口 4052件				上半期活動実績				
事業の目的	本庁における各種手続きや諸証明等の業務を幅広く行い、高齢化に向かう交通弱者並びに周辺住民等の利便性向上を図るため。		成果	様々な住民サービスを提供することにより住民の利便性向上に寄与した。				上半期成果				
事業の概要	戸籍関係・住基関係・印鑑登録関係・税関係などの各種証明や手続き等、保険証の取得喪失・児童手当をはじめとする保健福祉関係業務・税収納・その他各課で行う行政諸手続きの取り次ぎなど様々な行政サービスの提供を行う。		課題	引き続き相手の立場にたった窓口業務を行う。				課題				
ISO 14001	環境性		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
			評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-			
				効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-			
				総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-			
											H29年度当初積算根拠	
											H29年度の方向性	
											理由	

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	1,088千円	1,166千円	1,350千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	1,088千円	1,166千円	1,350千円	0千円
人件費(B)	37,965千円	37,140千円	37,140千円	
正職員	従事割合	5.00人	5.00人	5.00人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
	臨時職員等	有	無	無
事業コスト(A+B)	39,053千円	38,306千円	38,490千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	22,765千円	107,556千円	112,483千円	0千円
総人件費	429,629千円	435,857千円	490,389千円	
総事業コスト	452,394千円	543,413千円	602,872千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民課	戸籍係, 住民記録係, 個人番号カード係, 証明交付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	10 窓口センタ-事務(荳崎)				指標名	届出及び証明書等申請件数				指標種別	成果指標	指標の概要	戸籍届出・住民異動・印鑑登録・証明書交付・総合受付・保健センタ-業務・税収納等件数	
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
実績	-	-	-	-	-	35,000件	34,000件	34,000件	34,000件	34,000件	34,000件	34,000件		
総合戦略	-	-	-	-	-	32,343件	34,590件	-					その他の指標	-
改善目標					H27年度				H28年度					
個別計画					改善目標	市民アンケート窓口調査における「職員の説明のわかりやすさ」及び「窓口での待ち時間」の項目で満足度90%台の維持を目指す。				改善目標	市民アンケート窓口調査における「職員の対応態度, 言葉づかい」及び「窓口での待ち時間」の項目で満足度90%台の維持を目指す。			
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等				事業計画	年間の取扱件数を34,000件と設定し, 丁寧で迅速な窓口業務に努める。(H24.25.26の実績平均を千未満切り上げで件数を設定)				事業計画	年間の取扱件数を34,000件と設定し, 丁寧で迅速な窓口業務に努める。(平成27年度の実績予定件数で設定)			
事業分類	A 任意的事業				活動実績	戸籍関係証明 2,768件 住民関係証明 7,755件 戸籍届出 222件 住基届出 812件 印鑑登録証明 6,164件 臨時運行許可 138件 税関係証明 3,963件 税収納 4,534件 総合窓口業務 7,850件 保健センタ-業務 130件 マイナンバー関係業務 247件 放射線測定機器貸出 7件				上半期活動実績				
執行体制	職員のみ				成果	市民にとって身近なところで窓口業務を行うことにより, 市民サービスの利便性の向上に寄与した。				上半期成果				
事業の目的	窓口センタ-において, 諸証明の発行や各種手続きを総合的に行うことにより, 市民に対するサービスの利便性向上を図るため。				課題	マイナンバー制度の実施に伴い, 業務の内容が複雑多様化しています。職員の資質向上を図るための研修会等に積極的に参加できる職場環境づくりが必要である。				課題				
事業の概要	戸籍・住民異動の受付, 印鑑登録, 各種証明書の交付, 総合窓口, 各種税の収納及び保健センタ-に関わる窓口業務。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-
ISO 14001 環境関連性	地球温暖化の防止				評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している	評価	有効性	-	目標の進捗状況	-		
					評価	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している	評価	効率性	-	目標の進捗状況	-	-	-
					評価	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施	評価	総合評価	-	目標の進捗状況	-		

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	1,027千円	1,224千円	3,083千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	1,027千円	1,224千円	3,083千円	0千円
人件費(B)	34,198千円	37,167千円	37,274千円	
正職員	従事割合	4.50人	5.00人	5.00人
内訳	時間外勤務	10.60時間	10.00時間	50.00時間
	臨時職員等	有	有	有
事業コスト(A+B)	35,225千円	38,391千円	40,357千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	22,765千円	107,556千円	112,483千円	0千円
総人件費	429,629千円	435,857千円	490,389千円	
総事業コスト	452,394千円	543,413千円	602,872千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民課	戸籍係, 住民記録係, 個人番号カード係, 証明交付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	11 出張所事務(吉沼)	指標名	証明書などの交付件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	住民票の写し交付件数 + 戸籍謄抄本交付件数 + 印鑑登録証明書交付件数																																																																	
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																																																																				
			700件	800件	800件	800件	800件	800件	800件																																																																				
総合戦略	- - - -	実績	816件	907件	-						その他の指標	-																																																																	
個別計画	-	改善目標	丁寧で公正な窓口事務を継続的に取り組む。				改善目標	現行どおり				事業実施コスト	<table border="1"> <tr> <th>事業実施コスト</th> <th>H26年度決算</th> <th>H27年度決算</th> <th>H28年度当初</th> <th>H29年度当初</th> </tr> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>53千円</td> <td>195千円</td> <td>452千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>53千円</td> <td>195千円</td> <td>452千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>3,797千円</td> <td>3,714千円</td> <td>3,714千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>0.50人</td> <td>0.50人</td> <td>0.50人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>時間外勤務</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員等</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>3,850千円</td> <td>3,909千円</td> <td>4,166千円</td> </tr> </table>					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	53千円	195千円	452千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	53千円	195千円	452千円	0千円	人件費(B)	3,797千円	3,714千円	3,714千円		正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		臨時職員等	無	無	無		事業コスト(A+B)	3,850千円	3,909千円	4,166千円
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初																																																																									
事業費(A)	53千円	195千円	452千円	0千円																																																																									
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																									
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																									
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																									
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																									
一般財源	53千円	195千円	452千円	0千円																																																																									
人件費(B)	3,797千円	3,714千円	3,714千円																																																																										
正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人																																																																									
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間																																																																									
	臨時職員等	無	無	無																																																																									
	事業コスト(A+B)	3,850千円	3,909千円	4,166千円																																																																									
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等	事業計画	サービス向上のため, 市民課主催の研修を受け, 個人のスキルアップを図る。				事業計画	現行どおり				内訳																																																																	
事業分類	A 任意的事業	活動実績	戸籍関係証明 129件 住民票関係証明 339件 印鑑証明 392件 その他証明書 47件				上半期活動実績	-																																																																					
執行体制	職員のみ	成果	交通手段の無い市民や高齢者には必要な住民サービスである。				上半期成果	-				H29年度当初積算根拠																																																																	
事業の目的	地域に親しまれている身近な交流センターの中に出張所窓口を設置し, 住民票の写しなどの証明書等の交付を行うことにより住民の利便性を向上させるため。	課題	人員が削減している現状の中, 業務内容は増加し, 質の高い行政サービスの提供が求められている。				課題	-																																																																					
事業の概要	ファクシミリ機械を利用し, 市民課と出張所間で申請書等を送受信することにより, 住民票の写し, 戸籍謄抄本及び印鑑登録証明書等を交付する。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		H29年度の方向性	理由 -																																																																	
ISO 14001 関連性	-	有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性	-																																																																					
		効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-																																																																					
		総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-																																																																					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	22,765千円	107,556千円	112,483千円	0千円
総人件費	429,629千円	435,857千円	490,389千円	
総事業コスト	452,394千円	543,413千円	602,872千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民課	戸籍係, 住民記録係, 個人番号カード係, 証明交付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	12	出張所事務(栄)	指標名	証明書などの交付件数				指標種別	活動結果指標	指標の概要				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度			
戦略プラン	-	-	-	1250件	1250件	1,000件	1,000件	1,000件	1,000件	住民票の写し交付件数+戸籍抄本交付件数+印鑑登録証明書交付件数				
総合戦略	-	-	-	実績	1081件	624件	-							
個別計画	-	-	-	H27年度				H28年度						
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等		改善目標	丁寧で公正な窓口事務を継続的に取り組む。				改善目標	-					
事業分類	A	任意的事業	事業計画	サービス向上のため, 市民課主催の研修を受け, 個人のスキルアップを図る。(6月から9月まで耐震補強工事のため臨時閉館)				事業計画	-					
執行体制	職員のみ		活動実績	戸籍関係証明 100件 住民票関係証明 239件 印鑑証明 246件 その他証明書 39件 6月～9月は建物の耐震工事のため閉館				上半期活動実績	-					
事業の目的	地域に親しまれている身近な交流センターの中に出張所窓口を設置し, 住民票の写しなどの証明書等の交付を行うことにより住民の利便性を向上させるため。		成果	広範囲な住民サービスを行うことによって, 住民の利便性向上に寄与した。				上半期成果	-					
事業の概要	ファクシミリ機器を利用し, 市民課と出張所間で申請書等を送受信することにより, 住民票の写し, 戸籍謄抄本及び印鑑証明書等を交付する。		課題	人員が削減している現状の中, 業務内容は増加し, 質の高い行政サービスの提供が求められている。				課題	-					
ISO 14001 環境関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-		
評価	有効性	中: 適切な成果が得られている	評価	有効性	-				H29年度の方向性	-	理由	-		
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		効率性	-									
	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	22,765千円	107,556千円	112,483千円	0千円
総人件費	429,629千円	435,857千円	490,389千円	
総事業コスト	452,394千円	543,413千円	602,872千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民課	戸籍係, 住民記録係, 個人番号カード係, 証明交付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	13 出張所事務(竹園)	指標名	証明書等の交付件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	住民票の写し交付件数 戸籍謄抄本交付件数 印鑑登録証明書交付件数
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
			4,000件	3500件	3500件	3500件	3500件	3500件	4000件			
総合戦略	- - - -	実績	3621件	3710件	-						その他の指標	-
			H27年度				H28年度					
個別計画	-	改善目標	速やかに受付をし, ファクシミリ機械での送受信を含め, 5~10分以内に証明書を交付できるようにする。(市民課の混雑期については, その旨も説明する)				改善目標					
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等	事業計画	交流センター内で出張所業務をすることで, 引き続き地域住民の利便性の向上を図る。				事業計画					
事業分類	A 任意的事業	活動実績	戸籍関係証明 186件 住民票関係証明 2184件 印鑑証明 1311件 その他証明書 29件				上半期活動実績					
執行体制	職員のみ	成果	広範囲な住民サービスを行うことによって, 住民の利便性向上に寄与した。				上半期成果					
事業の目的	地域に親しまれている身近な交流センターの中に出張所窓口を設置し, 住民票の写しなどの証明書等の交付を行うことにより住民の利便性を向上させるため。	課題	人員が削減している現状の中, 業務内容は増加し, 質の高い行政サービスの提供が求められている。				課題					
事業の概要	ファクシミリ機械を利用し, 市民課と出張所間で申請書等を送受信することにより, 住民票の写し, 戸籍謄抄本及び印鑑登録証明書を交付する。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001 環境関連性	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	理由	-
			効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-				
			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				
事業実施コスト		事業費(A)	113千円	184千円	504千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	113千円	184千円	504千円	0千円	
		人件費(B)	10,251千円	10,028千円	10,028千円		正職員	従事割合	1.35人	1.35人	1.35人	
							時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
							臨時職員等	無	無	無		
		事業コスト(A+B)	10,364千円	10,212千円	10,532千円		H29年度当初積算根拠					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	22,765千円	107,556千円	112,483千円	0千円
総人件費	429,629千円	435,857千円	490,389千円	
総事業コスト	452,394千円	543,413千円	602,872千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民課	戸籍係, 住民記録係, 個人番号カード係, 証明交付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	14 出張所事務(並木)	指標名	証明書等の交付件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	戸籍謄抄本交付件数・軽自動車住所証明及び住民票等の写し交付件数・印鑑登録証明書及び身分証明書交付件数		
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
			5,000件	5,500件	5,500件	5,500件	5,500件	5,500件	5,500件					
総合戦略	- - - -	実績	5,924件	5847件	-						その他の指標	-		
個別計画	-	改善目標	H27年度				H28年度							
			市民からの申請書を受付してから, 5分～10分を目標に証明書等を交付する				-							
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等	事業計画	軽自動車住所証明及び住民票等の写し交付件数 3,000件 戸籍謄抄本交付件数 500件 印鑑登録証明書及び身分証明書交付件数 2,000件 合計 5,500件				-							
事業分類	A 任意的事業	活動実績	戸籍関係証明 548件 住民票関係証明 2848件 印鑑証明 2236件 その他証明書 215件				上半期活動実績							
執行体制	職員のみ	成果	広範囲な住民サービスを行うことによって, 住民の利便性向上に寄与した。				上半期成果							
事業の目的	地域に親しまれている身近な交流センター-の中に出張所窓口を設置し, 住民票の写しなどの証明書等の交付を行うことにより住民の利便性を向上させるため。	課題	人員が削減している現状の中, 業務内容は増加し, 質の高い行政サービスの提供が求められている。				課題							
事業の概要	ファクシミリ機器を使用して, 市民課と出張所間で申請書を送受信することにより, 住民票の写し, 戸籍謄抄本及び印鑑登録証明書等を交付する。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
ISO 14001 環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-					
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
										H29年度当初積算根拠				
											H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	22,765千円	107,556千円	112,483千円	0千円
総人件費	429,629千円	435,857千円	490,389千円	
総事業コスト	452,394千円	543,413千円	602,872千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民課	戸籍係, 住民記録係, 個人番号カード係, 証明交付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	15	出張所事務(広岡)	指標名	証明書等の交付件数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	住民票, 戸籍抄謄本, 印鑑登録証明書等発行件数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
戦略プラン	-	-	-	2,000件	2,000件	1,000件	1,000件	1,000件	1,000件	1,000件				
総合戦略	-	-	-	実績	1186件	1054件	-							
個別計画	-			H27年度				H28年度						
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等		改善目標	丁寧で公正な窓口事務を継続的に取り組む。				改善目標	-					
事業分類	A	任意的事业	事業計画	丁寧で公正な窓口事務を執行し, 住民票等の写し, 戸籍謄本抄本, 印鑑登録証明書等交付を行う。				事業計画	-					
執行体制	職員のみ		活動実績	戸籍関係証明 170件 住民票関係証明 442件 印鑑証明 403件 その他証明書 39件				上半期活動実績	-					
事業の目的		地域に親しまれている身近な交流センターの中に出張所窓口を設置し, 住民票の写しなどの証明書等の交付を行うことにより住民の利便性を向上させるため。	成果	広範囲な住民サービスを行うことによって, 住民の利便性向上に寄与した。				上半期成果	-					
事業の概要		ファクシミリ機器を使用して, 市民課と出張所間で申請書を送受信することにより, 住民票の写し, 戸籍謄抄本及び印鑑登録証明書等を交付する。	課題	人員が削減している現状の中, 業務内容は増加し, 質の高い行政サービスの提供が求められている。				課題	-					
ISO 14001 関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
評価	有効性	中: 適切な成果が得られている	評価	有効性	-									
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		効率性	-									
	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-									
H29年度当初積算根拠											H29年度当初積算根拠	-	理由	-
事業実施コスト											H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)											203千円	184千円	452千円	0千円
国庫支出金											0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金											0千円	0千円	0千円	0千円
地方債											0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財											0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源											203千円	184千円	452千円	0千円
人件費(B)											3,797千円	3,716千円	3,714千円	
正職員											従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
時間外勤務											0.00時間	0.50時間	0.00時間	
臨時職員等											無	無	無	
事業コスト(A+B)											4,000千円	3,900千円	4,166千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民課	調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	12	11	自衛官募集事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	127千円	194千円	92千円	0千円
総人件費	435千円	426千円	372千円	
総事業コスト	562千円	620千円	464千円	

事務事業名	01 自衛官募集事務				指標名	市内からの自衛隊入隊応募者数				指標種別	成果指標				指標の概要	翌年度の、一般曹候補生、自衛官候補生、幹部候補生などの種目での市内在住者の自衛隊入隊応募者の合計数。				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績			140人	140人	-	
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標	-					
個別計画	-	-	-	-		改善目標	自衛隊の活動に対する市民理解度を向上させるため、地域の自衛官募集相談員等と連携した広報活動を実施する。				改善目標	自衛隊の活動に対する市民理解度を向上させるため、地域の自衛官募集相談員等と連携した広報活動を実施する。								
根拠法令等	自衛隊法第97条第1項				事業計画	市広報紙への自衛官募集案内の掲載(7,9,12,2,3月)、自衛官募集相談員会議の開催(6月)、つくバス車内広告の掲載(5ヶ月)、コミュニティFMラジオを利用した募集広告放送(8月頃,20日)、まつりつくば2015での自衛隊と連携した広報活動(8月)、自衛官募集事務自衛隊父兄会総会及び研修開催の補助(各1回)、自衛隊協力会役員会総会及び研修会への参加(各1回)、自衛隊募集相談員委嘱状交付式の開催(4月)				事業計画	市広報紙への自衛官募集案内の掲載、まつりつくば2016での自衛隊と連携した広報活動(8月)、自衛官募集事務自衛隊父兄会総会及び研修開催の補助(各1回)、自衛隊協力会役員会総会及び研修会への参加(各1回)				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業分類	C 義務的事業				活動実績	市広報紙への自衛官募集案内の掲載(7,9,12,2,3月)、自衛隊父兄会総会及び研修会際の補助(各1回)、自衛隊協力会役員会総会及び研修会への参加(各1回)、自衛隊募集相談員委嘱状交付式の開催(4月)、まつりつくばでの自衛官募集の広報活動(8月)				上半期活動実績	-				内訳	事業費(A)	127千円	194千円	92千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	広報活動の結果、つくば市内から8名が自衛隊に入隊予定である。これにより、日本の平和と国民生活を守る基盤づくりに寄与することができた。				上半期成果	-				国庫支出金	127千円	158千円	67千円	0千円	
事業の目的	我が国の防衛と災害派遣などに対応する自衛官を確保するため。				課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	自衛隊地方協力本部、自衛官募集相談員、協力団体等と連携し、自衛官募集に関する広報活動を実施する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	0千円	36千円	25千円	0千円	0千円		
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	435千円	426千円	372千円				
													正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人			
													時間外勤務	20.00時間	20.00時間	0.00時間				
													臨時職員等	無	無	無				
													事業コスト(A+B)	562千円	620千円	464千円				
													H29年度当初積算根拠	-						
													H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	24,668千円	705千円	0千円	0千円
総人件費	760千円	770千円	0千円	
総事業コスト	25,428千円	1,475千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民課	調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	14	筑波窓口センター-移設整備に要する経費

事務事業名	01 筑波窓口センター-移設整備事業				指標名	-				指標種別	-			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	
個別計画					改善目標	平成27年5月連休明けに移転を完了させる。移転の周知を徹底する。				改善目標	-			
根拠法令等					事業計画	平成27年5月連休明けに移転を完了させる。 4月 移転作業委託業者選定・契約 移転に関する広報(広報紙, 区会回覧, HP) 5月 移転作業実施・移転先での業務開始				事業計画	-			
事業分類	A 任意的事業				活動実績	5月連休中に移設を行い, 連休明けに予定通り開庁した。				上半期活動実績	-			
執行体制	一部委託				成果	市民の利便性を促進させた。				上半期成果	-			
事業の目的	つくば市北部の行政窓口の維持, 利便性の向上を図るため。				課題	特になし				課題	-			
事業の概要	つくば紫峰学園建設に伴い, 現在筑波保健センター内に設置されている筑波窓口センターを市民ホールつくばね内へ移設する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	【終了】中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	理由
					評価	効率性	【終了】中: 適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			
					評価	総合評価	: 事業の終了		評価	総合評価	-			

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	24,668千円	705千円	0千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	24,668千円	705千円	0千円	0千円
人件費(B)	760千円	770千円	0千円	
正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.00人
正職員	時間外勤務	0.00時間	10.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	25,428千円	1,475千円	0千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民課	調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	12	住居表示に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,952千円	1,372千円	2,190千円	0千円
総人件費	4,503千円	4,409千円	4,409千円	
総事業コスト	7,455千円	5,781千円	6,599千円	

事務事業名	01 住居表示事務事業				指標名	修繕等維持管理数				指標種別	活動結果指標				指標の概要		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	住居表示街区案内板の点検及び清掃実施件数。				
戦略プラン	-	-	-	-	40か所	40か所	40か所	40か所	40か所	40か所	40か所	40か所					
総合戦略	-	-	-	-	実績	79か所	94か所	-									
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標				
根拠法令等					改善目標	住居表示街区案内板整備計画(H25年度策定)に基づき、案内板の新設を計画的に行う。土地の名称変更等により表示が変更になった住所に対して、変更証明を短時間に発行するため、年度末までに資料全体の100%をデータ化する。				改善目標	住所の表示変更証明書の交付について、資料が不足しており、証明が困難な地区が存在している。他課所有の資料等も収集を行い、住所表示変更証明の精度を高める。						
事業分類	A 任意的事業				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・街区案内板点検 ・街区案内板清掃 ・街区案内板の新規設置 3か所(区画整理事業換地性に伴い新設;研究学園駅地区) ・街区案内板の撤去等見直し ・住所の表示の変更証明書交付 ・萱丸一体型特定土地地区画整理事業換地処分に伴う事務 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・街区案内板点検(9～12月) ・街区案内板清掃(9～12月) ・街区案内板の撤去等見直し(年間通して) ・住所の表示の変更証明書交付(年間通して) ・萱丸一体型特定土地地区画整理事業換地処分に伴う住所変更事務(4～5月) 						
執行体制	職員のみ				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・街区案内板点検 83か所 ・街区案内板清掃 11か所 ・街区案内板の新規設置 3か所 ・老朽化した案内板の撤去 3か所 ・住所の表示の変更証明書交付件数 483件(H28.3.24現在) ・萱丸一体型特定土地地区画整理事業換地処分に伴う住所変更準備作業 				上半期活動実績	-						
事業の目的	住所の周知と道案内の機能を併せ持つ街区案内板等の維持管理や、住所の表示の変更証明書の交付を行うことで、住所の表示の複雑さを緩和させ、日常生活の利便性を高めるため。				成果	街区案内板の維持管理の実施、換地処分の行われた研究学園駅地区への街区案内板増設により、地区の位置や新地番をわかりやすく表示させ、日常生活の利便性を高めた。				上半期成果	-						
事業の概要	街区案内板の維持管理を実施する。住所の表示の変更証明書の交付を行う。				課題	市民課で所有している土地の名称変更等資料については100%データ化を達成したが、資料が不足しており証明が困難な地区が存在している。他課所有の資料等も収集を行い、住所表示変更証明の精度を高める。				課題	-						
ISO 14001	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
環境性					評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-					
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
													事業費(A)	2,952千円	1,372千円	2,190千円	0千円
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
													一般財源	2,952千円	1,372千円	2,190千円	0千円
													人件費(B)	4,503千円	4,409千円	4,409千円	
													正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
													時間外勤務	260.00時間	260.00時間	260.00時間	
													臨時職員等	有	有	有	
													事業コスト(A+B)	7,455千円	5,781千円	6,599千円	
													H29年度当初積算根拠	-			
													H29年度方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民課	パスポート係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	13	旅券事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	8,579千円	14,052千円	7,643千円	0千円
総人件費	15,241千円	14,910千円	14,910千円	
総事業コスト	23,820千円	28,962千円	22,553千円	

事務事業名	01	旅券(パスポート)事務	指標名	申請件数				指標種別	成果指標	指標の概要	一般旅券の各種取扱件数	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
戦略プラン	-	-	-	8,735件	8,359件	8,500件	8,500件	8,500件	8,500件	8,500件		
総合戦略	-	-	-	実績	8,359件	8552	-					
個別計画	-	-	-	H27年度				H28年度				
根拠法令等	旅券法		改善目標	受理した旅券の交付を遅滞なく行う。旅券の交付時間を延長し、市民サービス向上を目指す。				改善目標	新任職員に対する研修を徹底的に行う。			
事業分類	C	義務的事業	事業計画	受理した旅券の申請書等を厳正に審査し、茨城県旅券室で作成された新規一般旅券等を受理した日から土日・祝日を除く8日目以降に申請者に交付する。旅券の交付について、現在午前9時から午後4時45分まで実施している。嘱託職員からフルタイム臨時職員への雇用形態変更により平成27年度から午前8時30分から午後5時まで延長する。繁忙期(7,8月)においては、カウンター及び椅子の増設等を行い対応する。				事業計画	「旅券事務の手引き」により、新任職員に対する旅券事務研修を行うと同時に申請事務(実務)を同時進行で行う。			
執行体制	職員のみ		活動実績	申請件数	交付件数		上半期活動実績					
事業の目的	一般旅券の新規(切替)発給・訂正・増補申請(紛失届)の受付および交付をするため			10年用	4769件	4762件						
事業の概要	提出された一般旅券の新規・切替申請や訂正申請・増補申請(紛失届)を慎重に審査し、受理した申請書等を茨城県旅券室に搬送し、そこで作成された新規一般旅券等を受理した日から土日・祝日を除く8日目以降に申請者に交付する。		成果	5年用	2459件	2543件						
			課題	子供用	920件	927件						
				記載事項変更	275件	267件						
				増補	56件	57件						
				紛失	73件							
				申請件数合計	8552件	交付件数合計	8466件					
				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成					
ISO 14001	環境性		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
			その他の指標	-					-			
			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初					
			事業費(A)	8,579千円	14,052千円	7,643千円	0千円					
			国庫支出金	6,100千円	6,672千円	6,036千円	0千円					
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
			一般財源	2,479千円	7,380千円	1,607千円	0千円					
			人件費(B)	15,241千円	14,910千円	14,910千円						
			正職員	従事割合	2.00人	2.00人	2.00人					
			時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間						
			臨時職員等	有	有	有						
			事業コスト(A+B)	23,820千円	28,962千円	22,553千円						
			H29年度当初積算根拠	-								
			H29年度方向性	-	理由	-						